

## 平成30年海事代理士試験口述問題及び模範解答

### 【船員法】

凡例：「法」とは、船員法をいう。

「規則」とは、船員法施行規則をいう。

問 船員法に規定する「海員」の定義に船長が含まれるかどうか答えよ。【法第2条第1項】

(模範解答)

含まれない。

問 船員法第10条に基づき、船長は船舶が港を出入するとき、船舶が狭い水路を通過するときその他船舶に危険の虞があるときは、どこでなにをしなければならないか答えよ。【法第10条】

(模範解答)

- ・場所：甲板
- ・実施事項：自ら船舶を指揮しなければならない

問 船員法第55条に基づき、船長が海員の給料その他の報酬を直接海員に手渡さなければならないのはどのような時か答えよ。【法第55条】

(模範解答)

- ・船内において支払われるとき。

問 船員法第118条の4第1項に基づき、船舶所有者は船内苦情処理手続を定めなければならないが、これに関し船員と雇入契約が成立したときは、船舶所有者は何をしなければならないか答えよ。【法第118条の4】

(模範解答)

- ・船内苦情処理手続を記載した書面を船員に交付しなければならない。

問 船員法施行規則第42条に基づき、船舶所有者は報酬支払簿を作成し、どこに備え置かなければならないか。また報酬支払簿は、最後に記載をした日から何年間備え置かなければならないか答えよ。【規則第42条】

(模範解答)

- ・備え置く場所：主たる船員の労務管理の事務を行う事務所
- ・備え置く期間：3年間

問 船員法施行規則第19条第1項に基づき、船長は雇入契約が成立した場合にあっては、届出書を提出する際に、海技免状又は小型船舶操縦免許証その他の資格証明書のほか何を提示しなければならないか。2つ答えよ。【規則第19条】

(模範解答)

1. 海員名簿
2. 船員手帳

問 船員法に規定する「部員」の定義を答えよ。【法第3条第2項】

(模範解答)

職員以外の海員

問 船員法第12条に基づき、船長は自己の指揮する船舶に急迫した危険があるときは何に対して必要な手段を尽くさなければならないか。2つ答えよ。【法第12条】

(模範解答)

1. 人命の救助
2. 船舶及び積荷の救助

問 船員法第65条の3第2項に基づき、船舶所有者は休息時間を1日について2回に分割して船員に与える場合には、いずれか長い方の休息時間を何時間以上としなければならないか答えよ。【法第65条の3】

(模範解答)

- ・ 6時間以上

問 船員法第84条に基づき、未成年者が船員となるには、誰の許可を受けなければならないか。また、当該許可を受けた場合、何に関しては成年者と同一の行為能力を有するか答えよ。【法第84条】

(模範解答)

- ・ 誰の許可：法定代理人
- ・ 何に関して：雇入契約

問 船員法施行規則第45条の2に基づき、船舶所有者は休日付与簿を作成し、どこに備え置かなければならないか。また休日付与簿は、最後に記載をした日から何年間備え置かなければならないか答えよ。【規則第45条の2】

(模範解答)

- ・ 備え置く場所：主たる船員の労務管理の事務を行う事務所
- ・ 備え置く期間：3年間

問 船員法施行規則第42条の3に基づき、補償休日は、労働協約に特別の定めがある場合を除き、どのような休日を指すか答えよ。【規則第42条の3】

(模範解答)

1. 陸上休日
2. 停泊中の休日

### 【船舶法】

凡例：「法」とは、船舶法をいう。

「則」とは、船舶法施行細則をいう。

「登令」とは、船舶登記令をいう。

問 日本船舶の国籍要件を4つ全て述べてください。【法第1条】

(模範解答)

- ・ 官公庁船（国又は地方公共団体の所有する船舶）
- ・ 日本人の所有する船舶
- ・ 日本の法令で設立された会社（株式会社、有限会社、合資会社及び合名会社）であって、当該会社の代表者（代表取締役）の全員及び業務を執行する役員（代表取締役を含む取締役）の3分の2以上の者が日本人であるものの所有する船舶
- ・ 日本の法令で設立された法人（会社を除く。）であって、当該法人の代表者の全員が日本人であるものの所有する船舶

問 船舶法において、申請・提出先が船籍港を管轄する管海官庁とされている手続を2つ述べてください。【法第4条、第5条の2第1項、第3項、第9条、則第30条の5】

(模範解答)

- ・ 総トン数の測度申請
  - ・ 総トン数の改測申請
  - ・ 検認申請
  - ・ 船舶国籍証書の提出期日（検認）の延期申請
- ※4つのうち2つ

問 船舶測度官が船舶に臨検して総トン数の測度又は改測を行ったときに、作成しなければならないものを2つ全て述べてください。【則第12条】

(模範解答)

- ・ 船舶件名書
- ・ 総トン数計算書

問 船舶の総トン数の測度の申請があった場合に、管海官庁が必要があると認めたときは、何を証する書面の提出を求めることができるか4つ全て述べてください。【則第8条】

(模範解答)

- ・ 造船地
- ・ 造船者
- ・ 進水の年月
- ・ 船舶の原名（船名）

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の総トン数に変更があった場合の手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べてください。【法9条、10条、11条、則31条、35条】

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は、船籍港を管轄する管海官庁に、総トン数の改測を申請しなければならない。
- ・ (改測後) 管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・ 変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・ (書換後は遅滞なく) 書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない

問 船舶法上の船籍港の定め方について、原則を4つ全て述べてください。【法4第条、則第3条】

(模範解答)

- ・ 日本国内であること。
- ・ 市町村の名称によること。(ただし東京都23区は東京都とすること。)
- ・ 船舶が航行できる水面に接していること。
- ・ 所有者の住所に定めること。

問 信号符字を点附する船舶について述べてください。【則第18条】

(模範解答)

- ・ 総トン数100トン以上の船舶
- ・ 総トン数100トン未満の船舶で、船舶所有者から申請のあったもの

問 船舶法による総トン数の測度や登録に関する規定が適用されない船舶について全て述べてください。【法第20条】

(模範解答)

- ・ 総トン数20トン未満の船舶
- ・ 端舟（推進機関及び帆装を有しない船舶）
- ・ 櫓櫂のみをもって運転する舟

- ・ 主として櫓權をもって運転する舟

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の所有者の氏名又は名称に変更があった場合の手続（誰が、どこに、何をすべきか）を順に述べてください。【法 10 条、11 条、則 31 条、35 条、登令第 4 条】

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は、船籍港を管轄する登記所に、所有者氏名又は名称の変更の登記を申請しなければならない。
- ・ (登記後) 管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・ 変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・ (書換後は遅滞なく) 書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

### 【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

凡例：「法」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法をいう。

「則」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則をいう

問 海技試験開始期日からさかのぼり、一定期間を超える履歴にあつては、乗船履歴として認めないが、その一定期間を超える履歴とは何年なのかを述べてください。【則第 29 条第 2 号】

(模範解答)

- ・ 試験開始期日からさかのぼり、15 年を超える前の履歴

問 小型船舶操縦者が自ら小型船舶を操縦しなければならないときを具体的に 2 つ述べてください。【法第 23 条の 36 第 2 項、則第 134 条】

<解答>

- ・ 港則法に基づく港の区域を航行するとき(港則法に基づく港を出入するとき)
- ・ 海上交通安全法に基づく航路を航行するとき(海上交通安全法に基づく狭い水路を通過するとき)
- ・ 特殊小型船舶に乗船するとき

問 海技免状の更新要件について、必要な乗船履歴を有する場合以外に認められているものを 2 つ述べてください。【法第 7 条の 2 第 3 項】

(模範解答)

- ・ 国土交通大臣が、その者の業務に関する経験を考慮して、国土交通省令で定める乗船履歴を有する者と同等以上の知識及び経験を有すると認定した場合
- ・ 登録海技免状更新講習の課程を修了している場合

問 海技免状を更新期間前に更新することができる場合を 2 つ述べて下さい。【則第 9 条の 5 の 3 第 1 項から第 3 項まで】

(模範解答)

- ・更新期間の全期間を通じて本邦以外の地に滞在している場合
- ・2つ以上の海技免状を受有する者であって、そのうち1つの海技免状が更新期間内（有効期間が満了する日以前1年以内）のものである場合
- ・海技免状と小型船舶操縦免許証を受有する者であって、小型船舶操縦免許証が更新期間内（有効期間が満了する日以前1年以内）のものである場合

問 一級小型船舶操縦士一人で操船可能な航行区域を述べよ【法第23条の35第1項、施行令第11条第1項、則第125条】

(模範解答)

- ・沿海区域の境界からその外側80海里（マイル）未満の水域（海岸から100海里（マイル）未満の水域でも可）

問 海技免状の失効再交付を申請する際に、海技免状再交付申請書の他に提出しなければならない書類を2つ述べてください。【則第9条の8第1項、第11条及び第143条第11項】

(模範解答)

- ・海技士身体検査証明書又は海技士身体検査合格証明書
- ・登録海技免状失効再交付講習の課程を修了したことを証明する書類
- ・海技免状用写真票
- ・手数料の納付書

問 二級小型船舶操縦士で操船可能な航行区域を1つ述べよ。【施行令別表第2備考2第1号、則128条第1号及び第2号】

(模範解答)

- ・海岸から5海里（マイル）以内
- ・平水区域

問 小型船舶操縦者が小型船舶に乗船している者に救命胴衣を着用させなければならない場合を具体的に2つ述べて下さい。【則第137条第1項から第3項まで】

(模範解答)

- ・航行中の特殊小型船舶に乗船している場合
- ・十二歳未満の小児が航行中の小型船舶に乗船している場合
- ・航行中の小型漁船に一人で乗船して漁ろうに従事している場合
- ・小型船舶の暴露甲板に乗船している場合。

問 海技免状の訂正を申請しなければならない場合について、2つ述べて下さい。【則第7条第1項】

(模範解答)

- ・本籍の都道府県名に変更が生じたとき
- ・氏名に変更が生じたとき
- ・記載事項に誤りがあることを発見したとき

問 海技試験を受けるために必要な乗船履歴として認めることのできない年齢について述べてください。【則第29条第1号】

(模範解答)

- ・15歳に達するまでの履歴

問 特定操縦免許を受けようとする者の要件を2つ述べて下さい。【法第23条の2第2項】

(模範解答)

- ・操縦試験に合格していること (※)
  - ・小型旅客安全講習課程を修了していること
- ※「受けようとする特定操縦免許と同一の資格の操縦免許を既に有していること」でも可

問 海技免状の有効期間の更新に必要な乗船履歴の期間を2つ述べてください。【則第9条の3第1項】

(模範解答)

- ・有効期間満了日以前の5年以内に1年以上
- ・更新の申請日以前の6ヶ月以内に3ヶ月以上

### 【船舶安全法】

凡例：「法」とは、船舶安全法をいう

問 平水区域を航行区域とする旅客船の船舶検査証書の有効期間は何年か。【法第10条第1項】

(模範解答)

- ・5年

問 外国籍船として運航している船舶を日本籍船に転籍する場合に、受検しなければならない船舶検査の名称を述べよ。【法第5条第1号】

(模範解答)

- ・定期検査

問 製造検査に合格した船舶に対して、管海官庁は何を交付するか。【法第9条第3項】

(模範解答)

- ・合格証明書（または製造検査合格証明書）

問 満載喫水線の位置を変更する場合に受検しなければならない船舶検査の名称を答えよ。【法第5条第3号】

(模範解答)

- ・臨時検査

問 船舶安全法の目的は第一条に「あるもの」の保持として2つ記載されている。これを答えよ。【法第1条】

(模範解答)

- ・人命の安全、堪航性

問 満載喫水線の位置を変更する場合に受検しなければならない船舶検査の名称を答えよ。【法第5条第3号】

(模範解答)

- ・臨時検査

問：外国籍船として運航している船舶を日本籍船に転籍する場合に、受検しなければならない船舶検査の名称を述べよ。【法第5条第1号】

(模範解答)

- ・定期検査

問：管海官庁が臨時航行検査に合格した船舶に対して交付する書類の名称を答えよ。

【法第9条第2項】

(模範解答)

- ・臨時航行許可証

問 総トン数20トン以上の船舶について、最初の定期検査に合格した場合に交付される2つの書類の名称を答えよ。【法第9条第1項、第10条の2】

(模範解答)

- ・船舶検査証書、船舶検査手帳

問 国土交通大臣の認定を受けた整備事業場が、整備規程に従い物件を整備した場合、その後何日以内に行う定期検査・中間検査が省略されるか。【法第6条の3】

(模範解答)

- ・30日